

平成30年3月2日

東近江市議会議長 市 木 徹 様

会派名： 日本共産党議員団

東近江市議会議員： 田 郷 正

発 言 通 告 書

次のとおり発言したいから通告します。

発言の種別	<input type="checkbox"/> 質 疑	<input checked="" type="checkbox"/> 代表質問	<input type="checkbox"/> 一般質問	<input type="checkbox"/> 討 論
発 言 の 要 旨				答弁を求める者
項 目	内 容			
1. 安倍政権へ「忖度」 するの	(1) 憲法改正、森友・加計疑惑、働き方改革 について、パブリックサーバントのトップ として、どのようにとらえているのか伺う			市長
2. 2018年度予算 案について	(1) 可処分所得の減少やエンゲル係数の上昇 を考慮して予算編成がされたのか (2) 501億円もの大型予算は「事務事業見 直し方針」と相反するのではないかと 厳しい削減を求めながら、OGR2017 推進経費や普通建設経費として政策的経 費には71億円も予算化することは、矛盾 すると考えるがいかがか (3) 偏った予算になってないかと 「重点施策への取り組み」とあるが、体 力ある企業や中心部への投資、また、八日 市や永源寺地区などの事業に偏重されて いるのではないかと (4) 本当に必要な事業かと 黒丸パーキングエリアに接続するスマ ートインターチェンジの設置費用が計上 されているが、どのような理由で新たなス マートインターチェンジが必要なのか (5) ふるさと寄附の在り方はこれで良いの か			担当部長 " " " 担当部長

	<p>① 3億円のふるさと寄附を受けて約2億円支出し、市民税の寄附金控除のための事務的経費などを含めると、どれだけの効果があるのか伺う</p> <p>②ふるさと寄附制度が本来の税制を歪めていると考えますが、寄付金額に応じて交付税算定基準が変わることになるのか伺う</p> <p>(6) 市民生活擁護の予算へ組み替えるべき体力ある企業応援や街路事業などを見なおして、高校卒業までの医療費無料化の拡大や大学生への給付型奨学金の創設、給食費無料化へ踏み出すなど実質的な「子育て支援」策をすべきと考えるがいかがか</p>	<p>担当部長</p>
<p>3. 職員配置体制について</p>	<p>(1) 法改正への対応はできているか 「会計年度任用職員」は手当の支給対象で扶養・地域・住居手当などの対象となる。同一労働同一賃金の観点からも当然のことだが、市としての対応はどうか伺う</p> <p>(2) 脱法的「任用の空白」は設定していないか あらゆる職務で恒常的な臨時職員の採用が行われている。採用条件はほとんどが6か月更新で最長一年間となっているが、「空白期間」を設けて、継続的に雇用されている部署もあり、実態はどうなっているのか。また、正規職員として採用すべきではないか</p> <p>(3) 困難な職場への職員の増員が必要 正規職員の増員とともに最も困難な職場への重点的な人員配置が必要ではないか</p> <p>(4) 部長職へも女性職員の登用を 昨年4月に教育長も変わって、執行部席(部長)には女性がおられなくなったが、部長職に女性を登用されないのは、市長の考えなのか伺う</p>	<p>担当部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p>
<p>事務局処理欄</p>	<p>発言順位</p> <p>2</p>	<p>平成30年3月2日</p> <p>午前・午後11時00分 受領</p>